

第15期末（2025年4月15日）

基準価額	9,620円
純資産総額	80百万円
騰落率	△13.3%
分配金	0円

ニッセイ／コムジェスト 新興国成長株ファンド (年2回決算型)

【愛称】エマージング・セレクト（年2）

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年10月16日～2025年4月15日

第15期(決算日 2025年4月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド（年2回決算型）」は、このたび第15期の決算を行いました。

当ファンドは、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそろのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



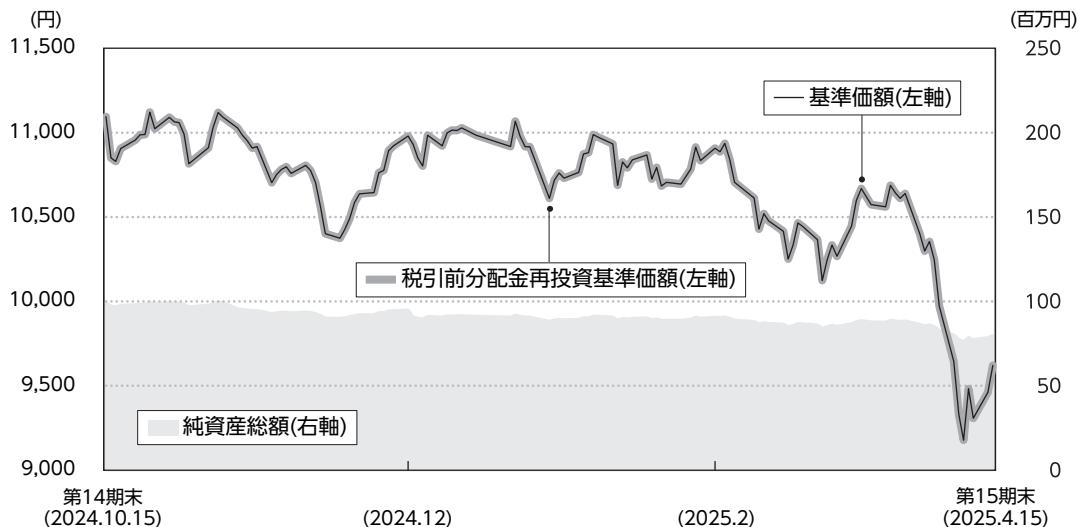
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年10月16日～2025年4月15日

基準価額等の推移



第15期首	11,094円	既払分配金	0円
第15期末	9,620円	騰落率（分配金再投資ベース）	△13.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- ・2024年12月上旬から2025年1月上旬にかけて、為替市場において米ドル高円安となったこと
- ・1月中旬から2月中旬にかけて、一時的な米国での利下げ期待台頭やトランプ米政権によるメキシコ・カナダへの追加関税見送りなどにより新興国株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

- ・期初から11月下旬にかけて、中国景気への懸念や米国の利下げ観測後退等により新興国株式市場が下落したこと
- ・1月中旬から当期末にかけて、為替市場において米ドル安円高となったこと
- ・2月下旬から当期末にかけて、米国における景気減速への懸念やトランプ米政権の関税政策による米中関係の悪化が警戒されたことなどにより新興国株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.516%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,670円です。
(投信会社)	(13)	(0.121)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	56	0.522	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

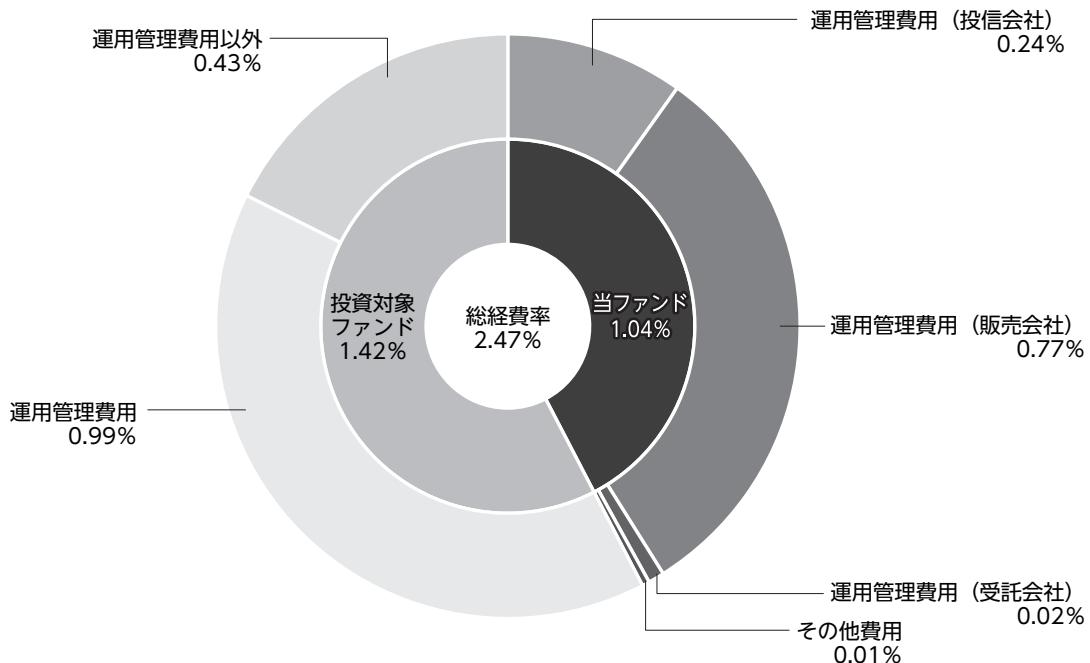
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.47%です。



総経費率（①+②+③）	2.47%
①当ファンドの費用の比率	1.04%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.99%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.43%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

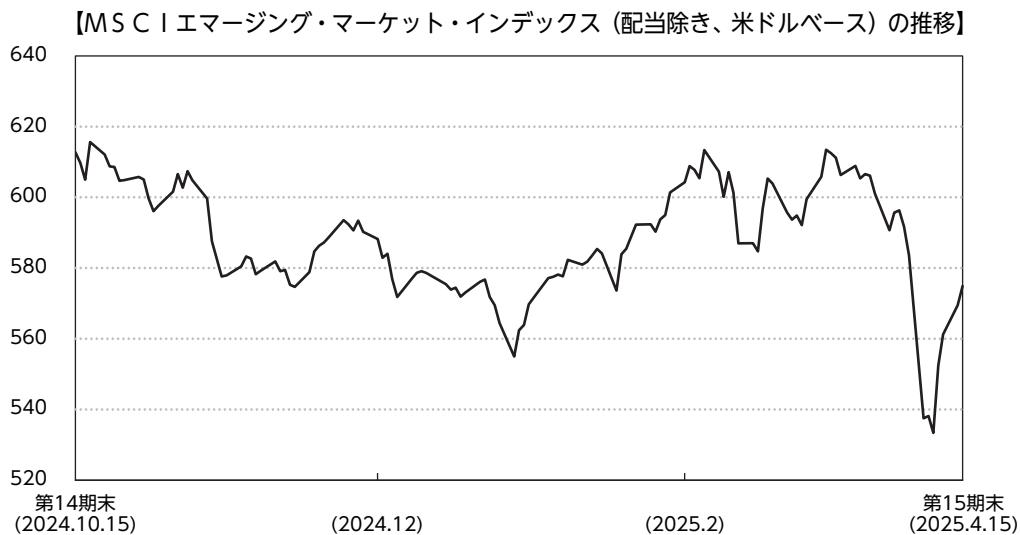
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

新興国株式市場（MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース））は期を通じてみると下落しました。

期初から1月上旬にかけて、中国景気への懸念や米国の利下げ観測後退などにより新興国株式市場は下落しました。その後、1月中旬から2月中旬にかけて、一時的な米国での利下げ期待台頭やトランプ米政権によるメキシコ・カナダへの追加関税見送りなどにより、新興国株式市場が上昇する場面もありました。しかし、2月下旬から当期末にかけて、米国における景気減速への懸念やトランプ米政権の関税政策による米中関係の悪化が警戒されたことなどにより新興国株式市場は下落に転じました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）

*主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明であり、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地における当期末基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

個別銘柄については新興国株式を主要な投資対象とし、相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組み入れました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、金融（21.7%）、情報技術（19.8%）、生活必需品（15.1%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、中国（19.1%）、インド（14.4%）、台湾（12.5%）とされています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
以下同じです。

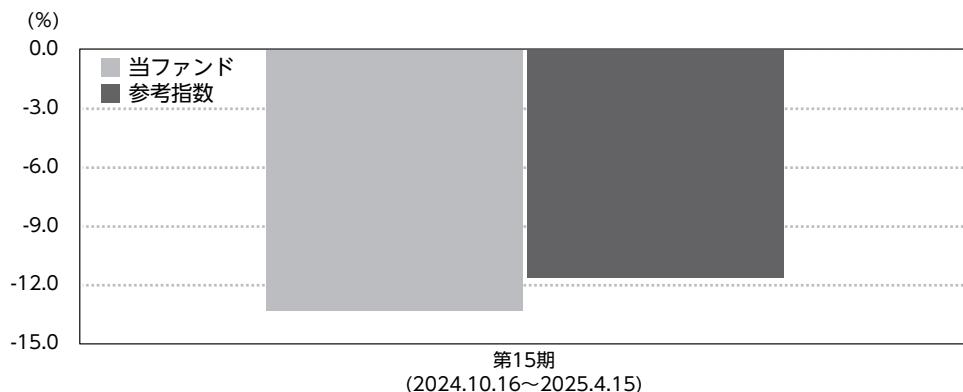
(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-13.3%で、参考指数騰落率（-11.6%）を下回りました。これは、情報技術や資本財セクターでの銘柄選択などがマイナスに寄与したことによるものです。

（注1） 基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2） 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指標に関する」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年10月16日～2025年4月15日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,446円

（注1） 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2） 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）であり、「市場見通し」については発表していません。ただし、現状の新興国株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は先進国と比較して割安であるととらえており、またクオリティーの高い銘柄に割安な水準で投資できるチャンスであると考えています。どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長ができるクオリティー・グロース企業（質の高い成長企業）に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第15期末 2025年4月15日
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）	99.7%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

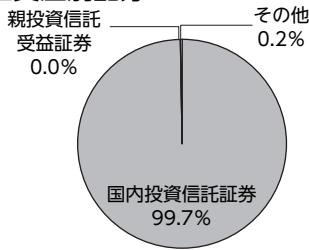
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

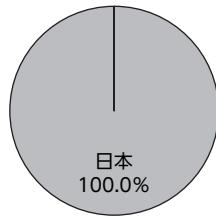
項目	第15期末 2025年4月15日
純資産総額	80,027,227円
受益権総口数	83,191,811口
1万口当たり基準価額	9,620円

(注) 当期間中における追加設定元本額は103,912円、同解約元本額は6,573,982円です。

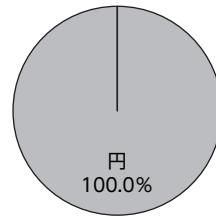
■資産別配分



■国別配分



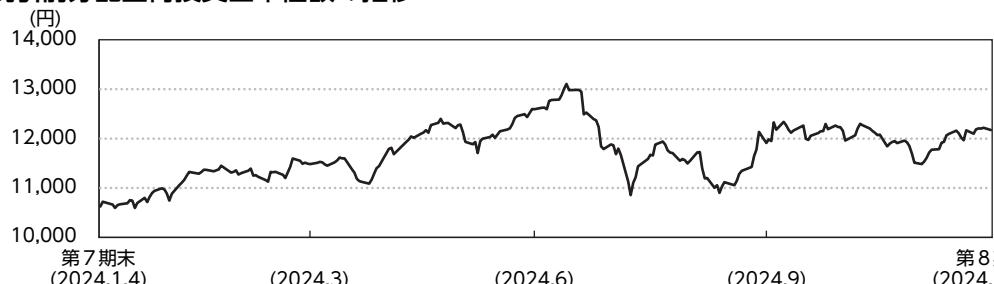
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年4月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）の概要

■税引前分配金再投資基準価額の推移



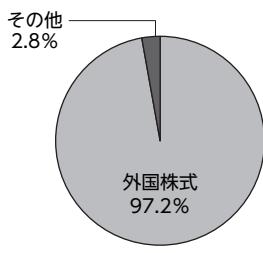
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	9.9%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	6.9
MERCADOLIBRE INC	米ドル	4.1
DELTA ELECTRONICS INC	台湾ドル	4.0
ASML HOLDING NV	ユーロ	3.6
DISCOVERY LTD	南アフリカ・ランド	3.5
WEG SA	ブラジル・レアル	3.4
MIDEA GROUP CO LTD-A	人民元	3.3
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国ウォン	3.2
Wal Mart de Mexico SAB de CV	メキシコ・ペソ	3.2
組入銘柄数		40

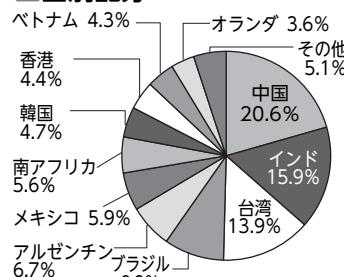
■1万口当たりの費用明細

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	114円 (72)
(販売会社)	(36)
(受託会社)	(6)
売買委託手数料 (株式)	5 (5)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
その他費用 (保管費用)	50 (19)
(監査費用)	(3)
(その他)	(29)
合計	174

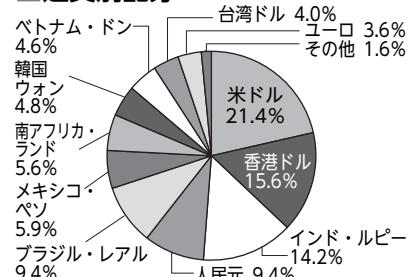
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組み入れているのは「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

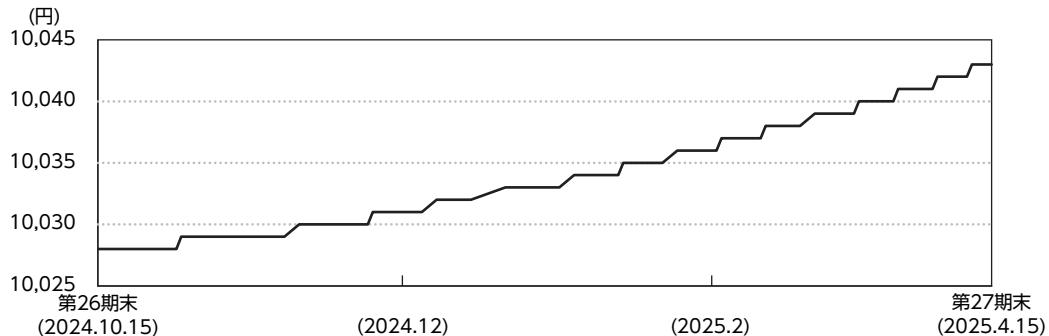
(注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものです。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

(注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです（基本的にMSCI 1分類に基づいています）。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



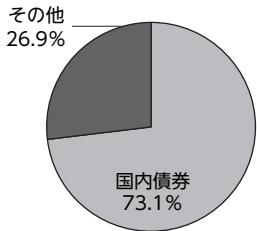
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第752回 東京都公募公債	円	9.9%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.9
第146回 共同発行市場公募地方債	円	8.7
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	円	8.7
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.6
第148回 共同発行市場公募地方債	円	5.0
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.5
第748回 東京都公募公債	円	4.3
第147回 共同発行市場公募地方債	円	4.3
平成27年度第3回 千葉県公募公債	円	4.3
組入銘柄数		12

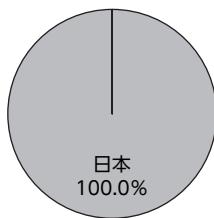
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年10月16日～2025年4月15日）における費用はありません。

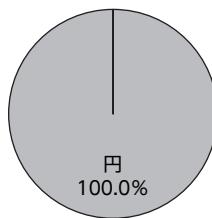
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1） 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2） 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3） 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド（年2回決算型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	コムジェスト・ エマージング マーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	債券 組入比率	純資産 総額
							%		
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
11期(2023年4月17日)	9,192	0	5.9	9,192	12,074	5.6	98.9	0.0	104
12期(2023年10月16日)	9,579	0	4.2	9,579	13,052	8.1	98.5	0.0	100
13期(2024年4月15日)	10,342	0	8.0	10,342	14,791	13.3	99.5	0.0	98
14期(2024年10月15日)	11,094	0	7.3	11,094	16,329	10.4	99.5	0.0	99
15期(2025年4月15日)	9,620	0	△13.3	9,620	14,437	△11.6	99.7	0.0	80

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	コムジェスト・ エマージング マーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	債券 組入比率
					%	
(期首)2024年10月15日	11,094	—	16,329	—	99.5	0.0
10月末	10,991	△ 0.9	16,277	△ 0.3	99.5	0.0
11月末	10,401	△ 6.2	15,300	△ 6.3	99.4	0.0
12月末	10,984	△ 1.0	16,122	△ 1.3	99.5	0.0
2025年1月末	10,838	△ 2.3	15,925	△ 2.5	99.6	0.0
2月末	10,477	△ 5.6	15,859	△ 2.9	99.7	0.0
3月末	10,402	△ 6.2	15,860	△ 2.9	99.7	0.0
(期末)2025年4月15日	9,620	△13.3	14,437	△11.6	99.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2024年10月16日～2025年4月15日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	—	—	6,007	7,300

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2024年10月16日～2025年4月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド（年2回決算型）

組入有価証券明細表

2025年4月15日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	千口 80,680	千口 74,673	千円 79,818	% 99.7
合計	80,680	74,673	79,818	99.7

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10	

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,998,869千口です。

投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	千円 79,818	% 99.2
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	672	0.8
投資信託財産総額	80,500	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド（年2回決算型）

資産、負債、元本および基準価額の状況

		(2025年4月15日現在)
項目	当期末	
(A)資産	80,500,187円	
コール・ローン等	672,116	
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)(評価額)	79,818,060	
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,011	
(B)負債	472,960	
未払解約金	287	
未払信託報酬	467,788	
その他未払費用	4,885	
(C)純資産総額(A-B)	80,027,227	
元本	83,191,811	
次期繰越損益金	△ 3,164,584	
(D)受益権総口数	83,191,811口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,620円	

(注1) 期首元本額 89,661,881円
 期中追加設定元本額 103,912円
 期中一部解約元本額 6,573,982円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,164,584円です。

損益の状況

		当期(2024年10月16日～2025年4月15日)
項目	当期	
(A)配当等収益受取利息	937円	
(B)有価証券売買損益	△11,792,028	
売買益	43,483	
売買損	△11,835,511	
(C)信託報酬等	△ 472,673	
(D)当期損益金(A+B+C)	△12,263,764	
(E)前期繰越損益金	18,546,147	
(分配準備積立金)	(18,546,147)	
(F)追加信託差損益金*	△ 9,446,967	
(配当等相当額)	(1,810,008)	
(売買損益相当額)	(△11,256,975)	
(G)合計(D+E+F)	△ 3,164,584	
次期繰越損益金(G)	△ 3,164,584	
追加信託差損益金	△ 9,446,967	
(配当等相当額)	(1,810,008)	
(売買損益相当額)	(△11,256,975)	
分配準備積立金	18,546,147	
繰越欠損金	△12,263,764	

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,810,008円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	18,546,147円
(e) 分配対象額 (a+b+c+d)	20,356,155円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,446.89円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めています。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式				
信 託 期 間	2017年10月16日～2027年10月15日				
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。				
主要運用対象	ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド（年2回決算型）	「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」			
	コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットマザーファンド			
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットマザーファンド	新興国の企業が発行する株式等			
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品			
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 				
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。				

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定) 追加型投信／海外／株式

運用報告書【全体版】

《第8期》

決算日：2024年12月30日

(作成対象期間2024年1月5日～2024年12月30日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド」(適格機関投資家限定)は、2024年12月30日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	>コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 >親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	>主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 >原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	>株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 >同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	>株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 >同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	>分配対象範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 >分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス : <http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日・祝日等は除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基 準 価 額		参 考 指 数		株式比率	純資産額
		税込分配	みなし金	期騰落率	中騰落率		
4期(2020年12月30日)	円 10,680	円 0	% 9.5	11,407	% 9.3	% 98.5	百万円 1,927
5期(2021年12月30日)	9,897	0	△ 7.3	12,449	9.1	95.2	2,214
6期(2022年12月30日)	9,256	0	△ 6.5	11,623	△ 6.6	96.0	2,172
7期(2024年1月4日)	10,625	0	14.8	13,507	16.2	98.4	2,198
8期(2024年12月30日)	12,173	0	14.6	16,452	21.8	97.2	2,154

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指標化しています。指標は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指標の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株式比率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2024年1月4日	円 10,625	% —	13,507	% —
1月末	10,885	2.4	13,586	0.6
2月末	11,274	6.1	14,431	6.8
3月末	11,484	8.1	14,853	10.0
4月末	11,791	11.0	15,582	15.4
5月末	11,933	12.3	15,707	16.3
6月末	12,596	18.6	16,568	22.7
7月末	11,684	10.0	15,599	15.5
8月末	11,544	8.6	15,173	12.3
9月末	11,913	12.1	16,078	19.0
10月末	12,157	14.4	16,587	22.8
11月末	11,512	8.3	15,609	15.6
(期末) 2024年12月30日	12,173	14.6	16,452	21.8

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

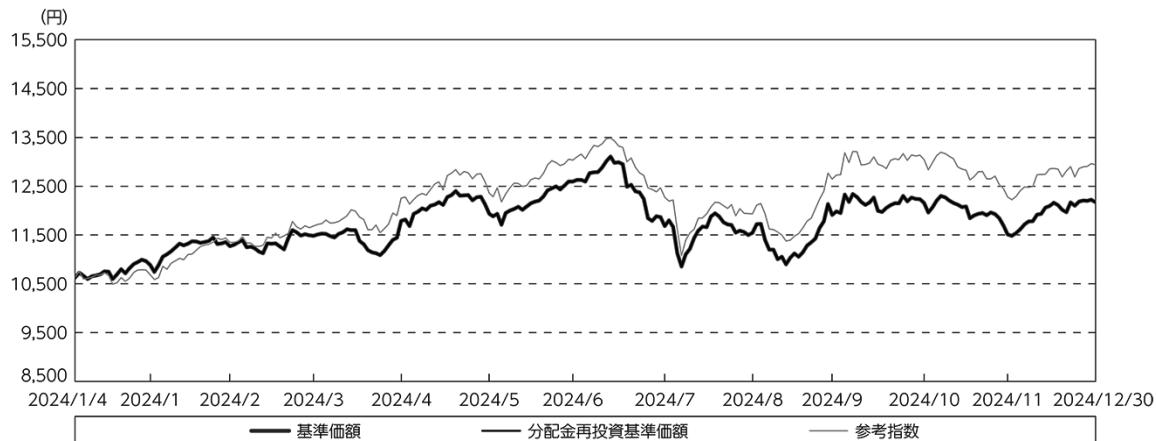
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の10,625円から第8期末は12,173円となり14.6%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

- プラス要因

情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターの企業の株価上昇が主に基準価額の上昇をけん引しました。情報技術セクターでは、主要投資先である台湾セミコンダクター（TSMC）の上昇が寄与トップ、一般消費財・サービスセクターでは、中国の家電メーカーのメディア・グループ（美的集団）、南米でECCプラットフォーム等を運営するメルカドリブレ、コミュニケーション・サービスでは、中国のテンセント・ホールディングス（騰訊控股）が主にパフォーマンスをけん引しました。

- マイナス要因

セクター別では生活必需品、資本財・サービス、国別では韓国、ブラジル、メキシコ企業の株価下落が主に基準価額のマイナス要因となりました。生活必需品セクターでは、米ウォルマートのメキシコ事業を運営するウォルマックス、メキシコでコンビニエンスストア「OXXO」の運営とコカ・コーラのボトリング事業等を手がけるフォーメント・エコノミコ・メヒカノの下落が大きなマイナス要因となりましたが、両社ともにファンダメンタルズは堅調です。資本財・サービスセクターのマイナスは、ブラジルでレンタカー、中古車販売を手がけるロカリザ・レンタカーの下落が主な要因でした。セクターとしては、プラス寄与だった情報技術ですが、韓国のサムスン電子は苦境に立たされており、DRAM価格の低迷、国内政治問題、消費低迷が重なり株価は大幅に下落しました。

投資環境

当計算期間に、参考指数であるM S C I エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・U S Dベースを円換算）は、21.8%の上昇となりました。この上昇を国別で見ると、ここ数年、軟調に推移していた中国市場の全般的な反発や、2023年に続き、半導体関連企業が上昇をけん引した台湾などが上昇に寄与しました。また、セクター別では、情報技術セクター、そして、中国の銀行を中心とした金融セクターの上昇などが主な要因となりました。但し、韓国、ブラジル、メキシコは通貨安となり、株式市場も軟調であったため、マイナス要因となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

- ・ 約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・ 銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はM S C I エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・U S Dベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

素材、エネルギーセクターの保有が参考指数と比べ少なかったことや、公益セクターの銘柄選択効果等がプラス寄与した一方、生活必需品セクターの保有比率が高かったことや銘柄選択効果がマイナスだったこと、また、金融、資本財・サービスセクターの銘柄選択効果等がマイナス寄与したことなどが対参考指数でのアンダーパフォーマンスの主な要因となりました。

分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期
	2024年1月5日～ 2024年12月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,732

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜当ファンド＞

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

＜ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド＞

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年1月5日～2024年12月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 114	% 0.976	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(72)	(0.615)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(36)	(0.307)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.047	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.047)	
(c) 有価証券取引税	5	0.045	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.045)	
(d) その他の費用	50	0.430	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(19)	(0.160)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.025)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他の）	(29)	(0.245)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（L E I : Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	174	1.498	
期中の平均基準価額は、11,706円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年1月5日～2024年12月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	319	740	152,725	373,460

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年1月5日～2024年12月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,258,153千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,729,850千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月5日～2024年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月5日～2024年12月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月5日～2024年12月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 990,078	千口 837,672	千円 2,152,400

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千円 2,152,400	% 99.4
コール・ローン等、その他	12,957	0.6
投資信託財産総額	2,165,357	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（19,096,593千円）の投資信託財産総額（19,104,802千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=21.6622円	1 米ドル=158.18円	1 メキシコペソ=7.7772円	1 ブラジルレアル=25.4718円
1 ユーロ=164.92円	1 トルコリラ=4.4938円	1 ポーランドズロチ=38.6026円	1 香港ドル=20.38円
1 韓国ウォン=0.1076円	1 シンタイワンドル=4.8192円	1 ドン=0.006206円	1 インディアンルピー=1.86円
1 南アフリカランド=8.47円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月30日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,165,357,579
コール・ローン等	12,957,307
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド(評価額)	2,152,400,233
未収利息	39
(B) 負債	10,965,269
未払信託報酬	10,690,269
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,154,392,310
元本	1,769,794,880
次期繰越損益金	384,597,430
(D) 受益権総口数	1,769,794,880口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,173円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,069,173,793円、期中追加設定元本額は673,721円、期中一部解約元本額は300,052,634円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1,2173円です。

○損益の状況 (2024年1月5日～2024年12月30日)

項目	当期末
	円
(A) 配当等収益	3,187
受取利息	3,524
支払利息	△ 337
(B) 有価証券売買損益	296,282,819
売買益	326,279,667
売買損	△ 29,996,848
(C) 信託報酬等	△ 22,403,663
(D) 当期損益金(A+B+C)	273,882,343
(E) 前期繰越損益金	158,849,864
(F) 追加信託差損益金	△ 48,134,777
(配当等相当額)	(227,799,334)
(売買損益相当額)	(△275,934,111)
(G) 計(D+E+F)	384,597,430
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	384,597,430
追加信託差損益金	△ 48,134,777
(配当等相当額)	(227,800,148)
(売買損益相当額)	(△275,934,925)
分配準備積立金	432,732,207

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,320,808円)、費用控除後の有価証券等損益額(173,346,044円)、信託約款に規定する収益調整金(227,800,148円)および分配準備積立金(223,065,355円)より分配対象収益は660,532,355円(10,000口当たり3,732円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド (親投資信託)

運用報告書

《第17期》

決算日：2024年12月25日

(作成対象期間2023年12月26日～2024年12月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／海外／株式（親投資信託）
信託期間	無期限
投資対象	新興国の企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産（以下「信託財産」といいます。）の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指數		株組入比率	純資産額
	期初	中率	期初	中率		
13期(2020年12月25日)	円 21,427	% 10.8	14,975	% 9.3	% 98.5	百万円 22,706
14期(2021年12月27日)	20,148	△ 6.0	16,472	10.0	95.1	24,743
15期(2022年12月26日)	19,101	△ 5.2	15,335	△ 6.9	96.1	16,143
16期(2023年12月25日)	22,038	15.4	17,586	14.7	98.4	17,745
17期(2024年12月25日)	25,758	16.9	21,777	23.8	97.2	19,210

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指數はMSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を当社が円換算して使用。参考指數は設定日前日を10,000として指指数化しています。指數は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指數に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指數の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指數		株組入比率
	騰	落	騰	落	
(期首) 2023年12月25日	円 22,038	% —	17,586	% —	% 98.4
12月末	22,525	2.2	18,090	2.9	98.4
2024年1月末	22,764	3.3	18,049	2.6	98.9
2月末	23,596	7.1	19,170	9.0	98.6
3月末	24,056	9.2	19,732	12.2	96.8
4月末	24,720	12.2	20,699	17.7	99.1
5月末	25,039	13.6	20,865	18.6	98.8
6月末	26,452	20.0	22,009	25.2	98.0
7月末	24,558	11.4	20,722	17.8	98.7
8月末	24,284	10.2	20,157	14.6	98.9
9月末	25,083	13.8	21,358	21.5	98.9
10月末	25,619	16.2	22,035	25.3	97.1
11月末	24,277	10.2	20,735	17.9	97.4
(期末) 2024年12月25日	25,758	16.9	21,777	23.8	97.2

(注) 謄落率は期首比です。

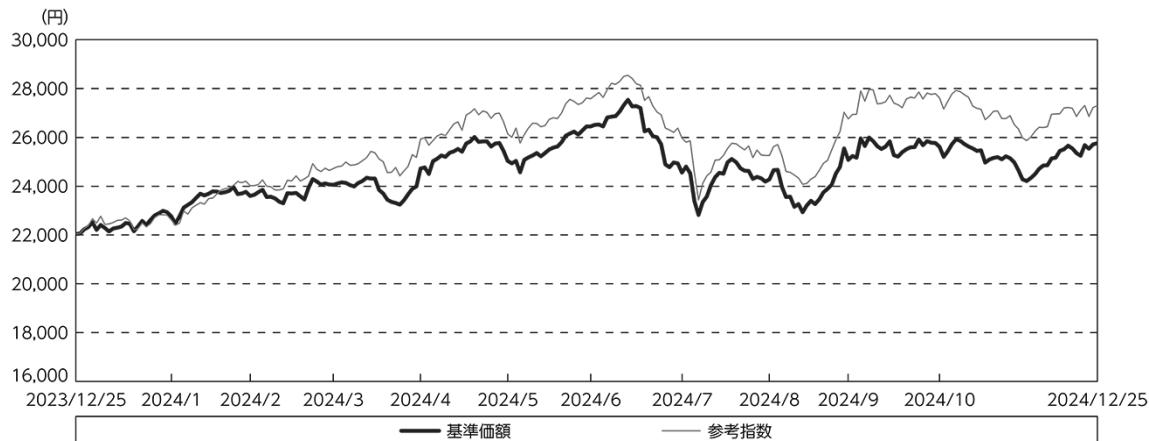
(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の22,038円から第17期末は25,758円となり16.9%上昇しました。

期中の基準価額の推移


(注) 参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因
・プラス要因

情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターの企業の株価上昇が主に基準価額の上昇をけん引しました。情報技術セクターでは、主要投資先である台湾セミコンダクター（TSMC）の上昇が寄与トップ、一般消費財・サービスセクターでは、中国の家電メーカーのメディア・グループ（美的集団）、南米でECCプラットフォーム等を運営するメルカドリブレ、コミュニケーション・サービスでは、中国のテンセント・ホールディングス（騰訊控股）が主にパフォーマンスをけん引しました。

・マイナス要因

セクター別では生活必需品、資本財・サービス、国別では韓国、ブラジル、メキシコ企業の株価下落が主に基準価額のマイナス要因となりました。生活必需品セクターでは、米ウォルマートのメキシコ事業を運営するウォルマックス、メキシコでコンビニエンスストア「OXO」の運営とコカ・コーラのボトリング事業等を手がけるフォメント・エコノミコ・メヒカノの下落が大きなマイナス要因となりました。両社とともにファンダメンタルズは堅調です。資本財・サービスのマイナスは、ブラジルでレンタカー、中古車販売を手がけるロカリザ・レンタカーの下落が主な要因でした。セクターとしては、プラス寄与だった情報技術ですが、韓国のサムスン電子は苦境に立たされており、DRAM価格の低迷、国内政治問題、消費低迷が重なり株価は大幅に下落しました。

投資環境

当計算期間に、参考指数であるMSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベースを円換算）は、23.8%の上昇となりました。この上昇を国別で見ると、ここ数年、軟調に推移していた中国市場の全般的な反発や、2023年に続き、半導体関連企業が上昇をけん引した台湾などが上昇に寄与しました。また、セクター別では、情報技術セクター、そして、中国の銀行を中心とした金融セクターの上昇などが主な要因となりました。但し、韓国、ブラジル、メキシコは通貨安となり、株式市場も軟調であったため、マイナス要因となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。
参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

素材、エネルギーセクターの保有が参考指数と比べ少なかったことや、公益セクターの銘柄選択効果等がプラス寄与した一方、生活必需品セクターの保有比率が高かったことや銘柄選択効果がマイナスだったこと、また、金融、資本財・サービスセクターの銘柄選択効果等がマイナス寄与したことなどが対参考指数でのアンダーパフォーマンスの主な要因となりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月26日～2024年12月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	11 (11)	0.045 (0.045)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (そ の 他)	101 (39) (62)	0.414 (0.160) (0.255)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI : Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	123	0.506	
期中の平均基準価額は、24,414円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年12月26日～2024年12月25日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 365	千米ドル 5,613	百株 741	千米ドル 9,083
	メキシコ	1,527	千メキシコペソ 11,595	3,513 (-)	千メキシコペソ 77,556 (1,020)
	ブラジル	677 (148)	千ブラジルレアル 798 (585)	2,645 (98)	千ブラジルレアル 9,806 (401)
	ユーロ オランダ	43	千ユーロ 4,072	—	千ユーロ —
	トルコ	2,248	千トルコリラ 10,929	—	千トルコリラ —
	ポーランド	143	千ポーランドズロチ 5,702	—	千ポーランドズロチ —
	香港	2,728	千香港ドル 35,557	12,924	千香港ドル 49,663
	韓国	313	千韓国ウォン 4,322,668	438	千韓国ウォン 6,521,716
	台湾	120	千シンタイワンドル 3,509	2,400	千シンタイワンドル 87,103
	ベトナム	7,066 (392)	千ドン 73,927,944 (-)	7,817	千ドン 52,183,650
	インド	2,275 (568)	千インディアンルピー 711,424 (-)	7,284	千インディアンルピー 615,090
	南アフリカ	1,027	千南アフリカランド 14,016	973	千南アフリカランド 10,420
	中国オフショア	1,518	千オフショア人民元 20,507	14,841	千オフショア人民元 38,991

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月26日～2024年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,230,173千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,668,524千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) INFOSYS LTD-SP ADR GLOBANT SA TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR JSC KASPI GLOBAL SPON ADR REP ORD MERCADOLIBRE INC	百株 1,320 50 771 — 38	百株 940 147 587 100 28	千米ドル 2,142 3,245 12,113 989 4,961	千円 337,164 510,791 1,906,378 155,722 780,825	ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス 半導体・半導体製造装置 金融サービス 一般消費財・サービス流通・小売り		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,181 4	1,805 5	23,452 —	3,690,883 <19.2%>		
(メキシコ) FOMENTO ECONOMICO MEXICANO GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO ORD Wal Mart de Mexico SAB de CV	6,047 654 12,922	3,826 — 13,811	千メキシコペソ 67,038 — 77,590	523,382 — 605,762	食品・飲料・タバコ 運輸 生活必需品流通・小売り		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,623 3	17,637 2	144,628 —	1,129,144 <5.9%>		
(ブラジル) RAIA DROGASIL ORD WEG SA LOCALIZA RENT A CAR B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	3,901 5,643 3,494 6,289 6,247	3,391 4,746 3,544 6,966 5,009	千ブラジルレアル 7,671 25,744 11,654 7,147 18,280	194,881 653,987 296,065 181,557 464,376	生活必需品流通・小売り 資本財 運輸 ファイナンシャル・サービス 保険		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,576 5	23,658 5	70,498 —	1,790,867 <9.3%>		
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	18	61	千ユーロ 4,253	696,817	半導体・半導体製造装置		
ヨーロッパ計	株数・金額 銘柄数<比率>	18 1	61 1	4,253 —	696,817 <3.6%>		
(トルコ) COCA-COLA ICECEK AS	—	2,248	千トルコリラ 13,331	59,763	食品・飲料・タバコ		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	2,248 1	13,331 —	59,763 <0.3%>		
(ポーランド) DINO POLSKA SA	—	143	千ポーランドズロチ 5,655	217,343	生活必需品流通・小売り		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	143 1	5,655 —	217,343 <1.1%>		
(香港) SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL POLYMER CO PING AN INSURANCE GROUP CO-H AIA GROUP LTD ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED ANTA SPORTS ORD NETEASE INC TENCENT HOLDINGS LTD HONG KONG EXCHANGE AND CLEARING	6,512 3,068 4,586 1,821 — 2,362 1,243 808	— — 4,358 — 1,964 1,758 1,558 566	千香港ドル — — 24,715 — 15,810 25,043 65,465 17,047	— — 500,979 — 320,472 507,625 1,326,983 345,561	ヘルスケア機器・サービス 保険 保険 一般消費財・サービス流通・小売り 耐久消費財・アパレル メディア・娯楽 メディア・娯楽 金融サービス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,402 7	10,206 5	148,081 —	3,001,622 <15.6%>		
(韓国) SK HYNIX ORD		—	156	千韓国ウォン 2,634,329	284,244	半導体・半導体製造装置	

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD. NAVER CORPORATION LG CHEM LTD		百株 1,189 75 64	百株 1,047 — —	千韓国ウォン 5,697,638 — —	千円 614,775 — —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 メディア・娯楽 素材
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	1,328	1,203	8,331,967	899,019	<4.7%>
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC		6,020	3,740	千シンタイワンドル 159,137	765,624	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	6,020	3,740	159,137	765,624	<4.0%>
(ベトナム) FPT CORP MOBILE WORLD INVESTMENT CORP PNJ ORD VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		— 7,682 — 7,817	3,373 8,648 3,119 —	千ドン 50,733,680 53,012,240 30,316,680 —	313,686 327,774 187,448 —	ソフトウェア・サービス 一般消費財・サービス流通・小売り 耐久消費財・アパレル 食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	15,499	15,140	134,062,600	828,909	<4.3%>
(インド) POWER GRID CORP OF INDIA LTD MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED RELIANCE INDUSTRIES ORD BRITANNIA INDUSTRIES ORD SHRIRAM FINANCE ORD HDFC BANK LIMITED J B CHEMICALS AND PHARMACEUTICAL ORD ULTRATECH CEMENT ORD		13,599 374 — 113 — 3,020 — —	8,161 257 1,136 281 403 1,443 877 106	千インディアンルピー 253,140 276,579 138,999 133,216 116,129 259,460 163,735 121,579	470,840 514,438 258,538 247,781 216,001 482,596 304,548 226,137	公益事業 自動車・自動車部品 エネルギー 食品・飲料・タバコ 金融サービス 銀行 ヘルス・ケア 素材
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	17,108	12,667	1,462,840	2,720,882	<14.2%>
(南アフリカ) DISCOVERY LTD SANLAM LTD		3,390 5,961	4,086 5,319	千南アフリカランド 80,955 46,664	680,029 391,985	保険 保険
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	9,352	9,405	127,620	1,072,015	<5.6%>
(中国オフショア) INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO. KWEICHOW MOUTAI CO., LTD. SANY HEAVY INDUSTRY MIDEA GROUP CO LTD-A SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS		13,119 96 5,052 4,812 505	5,679 143 — 3,845 594	千オフショア人民元 17,093 22,005 — 29,321 15,145	368,176 473,955 — 631,534 326,203	食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 資本財 耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	23,584	10,261	83,565	1,799,869	<9.4%>
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	140,694	108,179	—	18,672,762	<97.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年12月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 18,672,762	% 97.0
コール・ローン等、その他	575,600	3.0
投資信託財産総額	19,248,362	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産（19,203,852千円）の投資信託財産総額（19,248,362千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=21,5384円	1 米ドル=157.38円	1 メキシコペソ=7,8072円	1 ブラジルレアル=25,4029円
1 ユーロ=163.82円	1 トルコリラ=4,483円	1 ポーランドズロチ=38,4311円	1 香港ドル=20.27円
1 韓国ウォン=0.1079円	1 シンタイワンドル=4.8111円	1 ドン=0.006183円	1 インディアンルピー=1.86円
1 南アフリカランド=8.40円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月25日現在)

○損益の状況 (2023年12月26日～2024年12月25日)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	19,308,362,167
株式(評価額)	541,763,561
未収入金	18,672,762,982
未収配当金	83,321,293
未利息	10,514,197
	134
(B) 負債	97,990,342
未払金	60,060,342
未払解約金	37,930,000
(C) 純資産総額(A-B)	19,210,371,825
元本	7,457,947,235
次期繰越損益金	11,752,424,590
(D) 受益権総口数	7,457,947,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,758円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,052,328,015円、期中追加設定元本額は164,534,094円、期中一部解約元本額は758,914,874円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,5758円です。

元本の内訳

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90	
(適格機関投資家限定)	5,043,264,493円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95	
(適格機関投資家限定)	1,068,179,616円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド	
(適格機関投資家限定)	838,433,808円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用)	
為替ヘッジなし(適格機関投資家限定)	390,438,732円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用)	
限定為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)	117,630,586円

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	391,548,114
受取利息	379,458,703
その他収益金	10,447,913
支払利息	1,650,062
△	8,564
(B) 有価証券売買損益	2,590,522,334
売買益	4,891,831,352
売買損	△ 2,301,309,018
(C) 保管費用等	△ 80,594,962
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,901,475,486
(E) 前期繰越損益金	9,693,385,324
(F) 追加信託差損益金	236,033,906
(G) 解約差損益金	△ 1,078,470,126
(H) 計(D+E+F+G)	11,752,424,590
次期繰越損益金(H)	11,752,424,590

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 27 期

(計算期間：2024年10月16日～2025年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



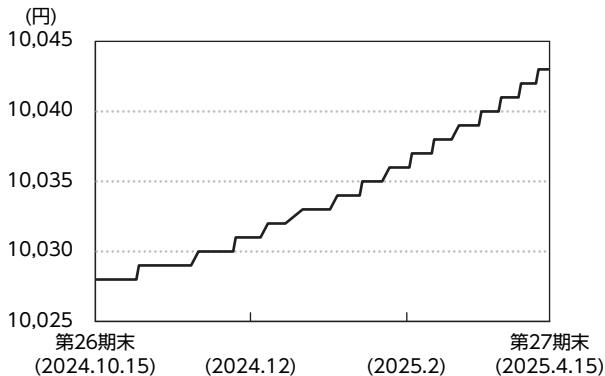
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年10月16日～2025年4月15日

基準価額額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■ 約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額	
				円 % % 百万円	
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9		706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1		720
25期 (2024年 4月15日)	10,025	0.0	83.1		1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2		1,375
27期 (2025年 4月15日)	10,043	0.1	73.1		2,007

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	
			円 % %	
(期首)2024年10月15日	10,028	—		92.2
10月末	10,028	0.0		64.8
11月末	10,030	0.0		72.4
12月末	10,032	0.0		63.2
2025年 1月末	10,035	0.1		63.9
2月末	10,038	0.1		70.1
3月末	10,041	0.1		74.9
(期末)2025年 4月15日	10,043	0.1		73.1

(注) 謄落率は期首比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2024年10月16日～2025年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,034円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

国 内	地方債証券	買付額	売付額
		千円	千円
	地方債証券	986,087	(750,000)
	特殊債券	132,159	(167,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

銘柄	買付	千円	銘柄	売付	千円
	金額			金額	
第752回 東京都公募公債	199,158	—	—	—	—
平成27年度第13回 京都府公募公債	178,963	—	—	—	—
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	174,336	—	—	—	—
第74回 政保地方公共団体金融機関債券	132,159	—	—	—	—
第148回 共同発行市場公募地方債	100,084	—	—	—	—
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	89,443	—	—	—	—
平成27年度第3回 千葉県公募公債	87,060	—	—	—	—
平成27年度第1回 静岡市公募公債	86,953	—	—	—	—
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	70,087	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

組入有価証券明細表

2025年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,338,000 (1,338,000)	1,335,735 (1,335,735)	66.5 (66.5)	—	—	—	66.5 (66.5)
特殊債券 (除く金融債券)	132,000 (132,000)	132,060 (132,060)	6.6 (6.6)	—	—	—	6.6 (6.6)
合計	1,470,000 (1,470,000)	1,467,796 (1,467,796)	73.1 (73.1)	—	—	—	73.1 (73.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
				千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/9/19	87,000	87,052
	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,343
	令和2年度第10回 北海道公募公債(5年)	0.0200	2025/9/25	175,000	174,635
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/3/17	180,000	179,026
	平成27年度第2回 兵庫県公募公債	0.5010	2025/5/28	70,000	70,018
	平成27年度第3回 千葉県公募公債	0.5240	2025/6/25	87,000	87,020
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/5/23	175,000	175,070
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/6/25	87,000	87,052
	第148回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/7/25	100,000	100,040
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,971
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/1/28	90,000	89,504
	小計	—	—	—	1,335,735
特殊債券 (除く金融債券)	第74回 政保地方公共団体金融機構債券	0.5570	2025/7/15	132,000	132,060
	小計	—	—	—	132,060
	合計	—	—	—	1,467,796

投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,467,796	73.0
コール・ローン等、その他	542,989	27.0
投資信託財産総額	2,010,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目		(2025年4月15日現在)
当期末		
(A)資	産	2,010,786,094円
コ ー ル · ロ ー ン 等		542,151,427
公 社 債(評価額)		1,467,796,793
未 収 利 息		823,967
前 払 費 用		13,907
(B)負	債	3,320,717
未 払 解 約 金		3,320,717
(C)純 資 産 総 額(A - B)		2,007,465,377
元 本		1,998,869,660
次 期 繰 越 損 益 金		8,595,717
(D)受 益 権 総 口 数		1,998,869,660口
1万口当たり基準価額(C / D)		10,043円

(注1) 期首元本額 1,371,321,507円
 期中追加設定元本額 824,689,511円
 期中一部解約元本額 197,141,358円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式ファンド(毎月決算型) 10,000円
 ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定) 49,895,238円
 ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型) 9,994円
 ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) 9,984円
 ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型) 9,984円
 ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型) 9,984円
 ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型) 9,984円
 J P X 日経400アクトティブ・オープン米ドル投資型 9,976円
 J P X 日経400アクトティブ・ブルーム・オープン(毎月決算型) 9,976円
 ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型) 9,974円
 ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型) 9,974円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 9,967円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 9,967円
 ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型) 9,968円
 D C ニッセイターゲットデイトファンド 2 0 2 5 1,948,615,369円
 ニッセイコムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型) 9,969円
 ニッセイコムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型) 9,969円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり) 9,969円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし) 9,969円
 ニッセイシユローダー・グローバルC B ファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり) 9,970円
 ニッセイシユローダー・グローバルC B ファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし) 9,970円
 ニッセイシユローダー・グローバルC B ファンド(資産成長型、為替ヘッジあり) 9,970円
 ニッセイシユローダー・グローバルC B ファンド(資産成長型、為替ヘッジなし) 9,970円
 グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型) 9,972円
 グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型) 9,972円
 ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型) 9,972円
 ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型) 9,972円
 ニッセイシユローダー・ホリデーリターンファンド 2023-02(為替ヘッジあり、既定割引) 9,974円
 既定割引、既定割引利回りセイセイリターンファンド2023-07(為替ヘッジ)
 ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型) 9,975円
 ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型) 9,975円
 ニッセイS & P 5 0 0 0 リカバリーワーク株式ファンド 9,973円
 ニッセイ・インド株式ファンド^{<購入・換金手数料なし>} 9,969円
 ニッセイ・インド株式ファンド^{<購入・換金手数料なし>} 9,964円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型、為替ヘッジあり) 9,968円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型、為替ヘッジなし) 9,968円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり) 9,968円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし) 9,968円

損益の状況

当期(2024年10月16日～2025年4月15日)	
項目	当期
(A)配 当 等 収 益 受 取 利 息	3,449,092円 3,449,092
(B)有 価 証 券 売 買 損 益 売 買 益 売 買 損	△ 749,387 625,985 △ 1,375,372
(C)当 期 損 益 金(A + B)	2,699,705
(D)前 期 繰 越 損 益 金	3,838,122
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	2,733,220
(F)解 約 差 損 益 金	△ 675,330
(G)合 計(C+D+E+F)	8,595,717
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,595,717

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数について

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。